



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社  
 コード番号 6973 URL <https://www.kyoei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平澤 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村本 篤 TEL 03-4241-5511  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,545	6.3	1,471	6.1	1,560	12.9	432	△79.0
2022年3月期	56,978	7.3	1,386	248.8	1,381	232.2	2,055	—

(注) 包括利益 2023年3月期 521百万円 (△75.0%) 2022年3月期 2,087百万円 (313.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	143.95	—	2.9	4.2	2.4
2022年3月期	675.97	—	14.6	3.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	37,409	15,275	40.8	5,081.81
2022年3月期	36,347	14,964	41.2	4,977.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,275百万円 2022年3月期 14,964百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,073	246	1,387	2,356
2022年3月期	△1,318	1,209	△656	1,778

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	181	8.9	1.3
2023年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00	210	48.6	1.4
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		32.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,500	△4.8	450	△58.5	430	△60.7	170	△74.6	56.55
通期	60,000	△0.9	1,350	△8.3	1,300	△16.7	750	73.3	249.49

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	3,193,545株	2022年3月期	3,193,545株
2023年3月期	187,640株	2022年3月期	187,098株
2023年3月期	3,006,138株	2022年3月期	3,041,531株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,605	8.5	1,470	0.0	1,638	△11.6	39	△97.9
2022年3月期	48,476	7.8	1,470	45.7	1,853	47.6	1,868	465.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	13.29	—
2022年3月期	614.21	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年3月期	35,103		14,124	40.2			4,698.85
2022年3月期	33,691		14,329	42.5			4,766.38

（参考）自己資本 2023年3月期 14,124百万円 2022年3月期 14,329百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格上昇による部材の高騰並びに物価上昇の影響で消費行動に慎重姿勢が見受けられましたが、新型コロナウイルス感染症との共生が進み、海外との移動制限が緩和されるなど、新たな経済、生活様式の段階に入り始めました。しかしながら、未だ入手難が続いている半導体デバイス部品は、メモリなどの一部製品では、緩和の動きが見られましたが、パワー半導体は依然として供給が逼迫しており、産業機械、自動車をはじめとする製造業は部品不足により生産活動が滞る事業環境が継続しました。

一方、設備投資は、先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資が下支えとなったことにより、緩やかな持ち直しとなり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

海外においては、中国では、ゼロコロナ政策の撤廃により、感染者数が急増し、個人消費が低迷するなど、経済成長の鈍化が見られはじめました。また、長期化が予想されるウクライナ情勢など地政学リスクが、資源価格の更なる上昇を招くなど、世界経済の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、デジタル化やネットワーク化、更にデータとデジタル技術を使ってビジネスモデルそのものを変革するDX（デジタルトランスフォーメーション）が急速に進展することで、半導体デバイス品やシステム開発需要は底堅いものがある一方、海外経済の減速を背景に半導体デバイス品やこれらを生産する機械装置の需要の調整圧力が一段と高まることが予想されるなど予断を許さない状態が続いております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は605億4千5百万円、前期に比べて6.3%の増収、営業利益は14億7千1百万円、前期に比べて6.1%の増益、経常利益は15億6千万円、前期に比べて12.9%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、2023年4月27日に開示いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当社連結子会社協栄サーキットテクノロジー株式会社を解散及び清算することに伴い、撤退損失等として12億4千6百万円を特別損失に計上したこと等により、4億3千2百万円、前期に比べて79.0%の減益という成績になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (半導体デバイス事業)

- ・売上高 391億1千8百万円 (前期比7.4%増)
- ・営業利益 20億6千3百万円 (前期比17.7%増)

半導体デバイス事業においては、メモリ等一部製品の納期は、改善傾向で進みました。一方、パワー半導体は、引き続き製品確保が難しい状況が続いており、自動車や白物家電、工作機械や半導体製造装置関係をはじめとする製造業は、部品供給制約の影響により生産制約が続いております。

このようななか、売上面は、半導体デバイス不足が一部製品で解消する方向で進んだことと、複合機向けの海外製メモリ及び磁性材などの伸長により、順調に推移いたしました。利益面は、売上面が順調であったため好調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

自動車関連では、危険運転対策用車載機器装置向けやその他装置向けの需要が底堅く推移し、堅調に推移いたしました。

白物家電関連は、インバータ用パワー半導体の確保が難しい状況が続いているため、売上面は、減少傾向で推移いたしました。

産業機関連は、半導体製造装置向け等でアナログ、パワー半導体の製品確保が難しい状況が続いておりますが、受注は堅調に推移いたしました。

事務機器関連は、複合機向けの受注が伸長し、海外製メモリの売上が好調に推移いたしました。

スマートフォン関連は、納入先において他社品の受入れが停滞したことに伴い、当社納入デバイス品の受注が伸長し、好調に推移いたしました。

金属材料事業は、銅建値が高値圏で推移したことにより、売上増加の要因となり順調に推移いたしました。

IC開発は、主力客先からの各種開発、テスト案件などの受託ビジネスは順調に推移し、IC試作サービスの受注に苦戦したものの、全体としては堅調に推移いたしました。

## (プリント配線板事業)

- ・売上高 68億7千6百万円 (前期比0.6%増)
- ・営業損失 2千2百万円 (前期営業損失1千7百万円)

プリント配線板事業においては、中国基板メーカーと連携して行っている海外基板ビジネスは、為替が年末より円高傾向に転じたことと車載向け新規案件が立ち上がったことにより売上面、利益面とも順調に推移いたしました。

自社製基板ビジネスは、販売単価の見直しなどで売上面は改善しましたが、生産面は、電力等の燃料、資材価格の高騰によるコスト増加もあり、営業損失となりました。

事業の詳細は以下のとおりです。

車載向け基板は、半導体不足による自動車メーカーでの生産調整もありましたが、メタルコア基板、厚銅箔基板、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板は、堅調に推移いたしました。

民生向け薄板基板は、電子精密機器の一部機種では需要が回復しましたが、全体としては、低調に推移いたしました。

産業機向け基板は、各種ロボット制御向けや半導体製造装置向け基板は、堅調に推移いたしました。

海外で中国基板メーカーと連携して行っている基板ビジネスは、車載関連で新規案件が立ち上がったことにより売上面が伸長するとともに、利益面は、為替が円高傾向に転じたため、順調に推移いたしました。

## (産業機器システム事業)

- ・売上高 96億2千4百万円 (前期比1.4%増)
- ・営業利益 8億2千万円 (前期比4.2%増)

産業機器システム事業においては、部材不足による納期長期化が継続する一方、半導体市況の需要減少により加工装置・自動化システムの大型設備案件の需要に慎重さが見られましたが、機器製品、空調冷熱等の需要増もあり、総じて順調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

産業メカトロニクスは、主要客先からの加工装置・自動化システムの大型設備案件の需要に慎重さが見られましたが、堅調に推移いたしました。

FA機器は、製品構成部材の材料不足により製品確保が難しい状況が続いておりますが、半導体製造装置関連向けの受注が継続したことにより、好調に推移いたしました。

施設向け設備は、空調冷熱では、北海道、東北地区からの受注が順調に推移いたしました。

3Dプリンタは、商談数は増加傾向で推移しましたが、装置本体の受注に苦戦いたしました。

制御装置は、物流市場におけるコスト増加等による設備投資抑制もあり、物流倉庫向け搬送ロボット案件の受注に苦戦し、低調に推移いたしました。

## (システム開発事業)

- ・売上高 43億4千万円 (前期比8.7%増)
- ・営業利益 3億5千2百万円 (前期比48.9%減)

システム開発事業においては、建設ソリューションにおける大型案件の受注及び受託開発の伸長等により、売上面は順調に推移いたしました。受注ソリューションで発生した障害事案への対応並びにビジネス系ソリューションで開発完了後に不具合事象が生じ、追加原価の発生が見込まれるため、利益面は低調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

受託開発では、電力関連向けにおいては、新規案件、既存システム保守・改良案件、リプレース案件により、総じて順調に推移いたしました。

受注ソリューションでは、主力の食品製造業の設備投資抑制等もあり、売上面は伸び悩みました。また、利益面は、障害事案発生による対応のため原価高となり、低調に推移いたしました。

ビジネス系ソリューションでは、既存顧客からのリプレース案件もあり、売上面は順調に推移いたしました。利益面は、システム開発完了後に不具合事象が生じ、その対応のため追加原価の発生が見込まれるため、低調に推移いたしました。

建設関連では、ソリューション案件は、大型案件の受注により、総じて好調に推移いたしました。また、パッケージ販売は、BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）対応の建築積算パッケージの販売が好調に推移いたしました。

## (その他)

- ・売上高 6億8千6百万円 (前期比29.1%増)
- ・営業利益 9千4百万円 (前期比77.7%増)

協栄マリンテクノロジー株式会社が行う、救命設備の販売・整備事業は、船舶・航空機用救命具の整備受注が好調に推移するとともに、救命設備の販売も好調に推移いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億6千1百万円増加し、374億9百万円となりました。

- ・流動資産は、商品及び製品14億2千4百万円の増加等により、14億3千5百万円増加し、307億2千5百万円となりました。
- ・固定資産は、建設仮勘定2億4千6百万円の減少、退職給付に係る資産1億4千7百万円の減少等により、3億7千3百万円減少し、66億8千3百万円となりました。
- ・流動負債は、1年内返済予定の長期借入金10億2千6百万円の減少、未払法人税等6億5千8百万円の減少等により、13億8千5百万円減少し、160億9千8百万円となりました。
- ・固定負債は、事業撤退損失引当金8億7千4百万円の増加、社債8億円の増加、長期借入金6億3千4百万円の増加等により、21億3千6百万円増加し、60億3千5百万円となりました。

この結果、純資産は、3億1千万円増加し、152億7千5百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の41.2%から0.4ポイント減少し、40.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億7千7百万円増加し、23億5千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は10億7千3百万円となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	事業撤退損失引当金の増加	8億7千4百万円
	減損損失	2億8千7百万円
資金減少要因：	法人税等の支払額	11億2千7百万円
	棚卸資産の増加	11億4百万円

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2億4千6百万円となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は13億8千7百万円となりました。これは主として社債の発行による収入等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	37.9	38.5	41.2	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.8	12.3	12.5	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	19.5	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症との共生が進み、海外との移動制限が緩和されるなど、新たな経済、生活様式の段階に入ることによって経済活動の正常化が進み、内需主導の底堅い成長が持続するものと思われませんが、米国の政策金利の上昇による米国経済の停滞に端を発する世界経済への悪化リスクやウクライナ情勢により、資源価格の更なる高騰や一部半導体デバイス品の不足が続くことにより、自動車や機械装置等の生産遅延や部材等の価格高騰等が常態化することでの景気への下押し圧力を排除できないリスクを内包する経済状況が続くことが考えられます。これにより当社グループの業績に影響を与える懸念がありますが、引き続き、お取引先との情報連携を密にし、次期業績への影響を最小化するべく、グループ一丸となり必要な対策を講じてまいります。

このような状況のもとではありますが、当社では、2023年2月27日に公表いたしました2024年3月期から2028年3月期までの5ヵ年を対象とする中期経営計画「KYOEI Power 2028」（連結業績目標 売上高 750億円 営業利益 21億円 営業利益率2.8%）に基づいて、システム開発事業を重点成長領域と位置づけ、M&Aなどの活用と事業ポートフォリオの最適化により、安定した利益を創出し、お客様から変革とともに推進するパートナーとして常に選ばられ、必要とされる存在価値のある企業グループへの成長の実現に向けた取組みを行ってまいります。また、脱炭素社会に向けたGX（グリーントランスフォーメーション）、生産性向上に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）への取組みや人口減少による人材不足に対して採用の多様化、給与体系の見直しや多様な働き方の推進に向けた人的資本投資、大学、スタートアップ企業との研究段階からの関係構築により、次世代ビジネスの創出を目的とした研究開発投資などは中長期的に取組んで行かねばならない事項であると認識しこれらを含め、以下の施策を取組んでまいります。

半導体デバイス事業は、三菱電機株式会社製パワー半導体、海外製メモリ他の内外メーカーの半導体デバイスの販売活動を核とし以下の施策を実施します。

- ①既存中核ビジネスの更なる強化
- ②新商材発掘、新商流開拓、次世代パワー半導体製品の積極展開
- ③お客様の設計段階において弊社販売製品の採用を促進する営業活動の強化
- ④大学、スタートアップ企業との研究段階からの関係構築
- ⑤IC設計及びソフト開発受託ビジネス、EMS/DMS完成品ビジネスの拡大 等

プリント配線板事業は、国内外の基板製造先に委託し、複数の特色のある協力メーカーから、顧客要望に最適なメーカーを提案実施する海外ビジネスを拡大させていくため以下の施策を実施します。なお、連結子会社での生産事業を2024年9月末を以て終息します。

- ①海外生産品の、日本・中国・その他アジア各国への販売強化
- ②アジア地区での生産拠点の拡充 等

産業機器システム事業は、三菱電機株式会社製品を中心にしたFAシステム機器、メカトロニクス製品の販売及びかかる機器・製品に関するシステムの構築、各種システム・ソフトウェアの開発・販売等といった既存事業の維持拡大に加えて、当社の保有技術の融合により、変化する市場やお客様ニーズに最適なサービスを提案、提供するトータルソリューション事業の拡大を進めるため以下の施策を実施します。

- ①「モノ」から「コト」へのコトソリューションビジネスの拡大
- ②FAを中心とした基幹既存ビジネスの安定的規模拡大
- ③当社システム開発による、IoT・空調・物流・工程間搬送ビジネス拡張
- ④3DPの当社保守業務のルート拡張
- ⑤当社製自動化装置の保守拡張による事業領域の拡大 等

システム開発事業は、脱炭素社会に向けた再生可能エネルギー分野やAIやIoTの活用によるDX（デジタルトランスフォーメーション）関連分野でのシステム開発領域の拡大や、建築積算市場でのBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）の普及が見込まれることにより、これらの市場での優位性を確立するため以下の施策を実施します。

- ①Qsx（品質・サービス・変革）をお届けするコトソリューションの推進
- ②パッケージ及び標準システムによる安定的な収益基盤の確保
- ③顧客ニーズに則した製品・サービス提供を実現するアライアンスの強化
- ④パッケージ製品のサブスクリプション販売への転換
- ⑤大手Sierとの共創による新分野プロジェクト開発への参入
- ⑥SI活動の強化、保守サービスビジネスの拡大 等



以上のセグメント事業の取組みに加えて、管理業務では、世界標準を意識した組織改革により、事業の成長を強力に後押しするため、グループ経営基盤の強化として、人的資本戦略としては、あらゆる競争力の源泉は人材にあるとの考えのもと、多様性の拡張と社員教育の拡充、採用システムの改革を強力に推進します。財務戦略は、バランスシートを改善し、事業ポートフォリオの最適化に向けM&Aの活用やベンチャービジネスへの投資等、攻めの経営を可能とする基盤づくりに注力します。サステナビリティ戦略としては、重要課題を特定し、解決へ向けて活動し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高600億円（前期比0.9%減）、営業利益13億5千万円（前期比8.3%減）、経常利益13億円（前期比16.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億5千万円（前期比73.3%増）を見込んでおります。

また、2024年3月期の配当予想につきましては、1株当たり80円（中間40円、期末40円）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,518,737	3,096,486
受取手形及び売掛金	14,879,905	14,573,307
電子記録債権	2,757,207	3,105,695
商品及び製品	7,612,427	9,037,239
仕掛品	503,338	420,831
原材料及び貯蔵品	243,810	127,337
その他	781,303	370,682
貸倒引当金	△6,261	△6,021
流動資産合計	29,290,469	30,725,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,885,474	2,413,977
減価償却累計額	△3,344,082	△1,843,982
建物及び構築物 (純額)	541,392	569,994
機械装置及び運搬具	2,734,305	1,123,703
減価償却累計額	△2,718,000	△1,119,138
機械装置及び運搬具 (純額)	16,304	4,565
土地	509,840	459,750
リース資産	225,100	186,852
減価償却累計額	△190,012	△175,598
リース資産 (純額)	35,088	11,253
建設仮勘定	246,549	—
その他	458,120	467,947
減価償却累計額	△430,628	△365,063
その他 (純額)	27,491	102,883
有形固定資産合計	1,376,667	1,148,448
無形固定資産	509,664	484,277
投資その他の資産		
投資有価証券	3,229,876	3,201,512
退職給付に係る資産	915,566	767,722
敷金及び保証金	487,764	397,037
繰延税金資産	83	8,565
その他	889,789	996,461
貸倒引当金	△352,138	△320,498
投資その他の資産合計	5,170,940	5,050,801
固定資産合計	7,057,272	6,683,528
資産合計	36,347,742	37,409,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,574,522	8,033,023
電子記録債務	1,268,286	1,531,084
短期借入金	1,514,600	2,619,209
1年内償還予定の社債	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,693,500	1,667,000
リース債務	95,143	86,428
契約負債	52,801	55,218
未払法人税等	697,044	38,945
未払消費税等	14,096	53,219
賞与引当金	915,113	911,279
工事損失引当金	—	20,685
災害損失引当金	25,908	—
事業構造改善引当金	329,000	—
その他	1,304,075	882,091
流動負債合計	17,484,092	16,098,184
固定負債		
社債	—	800,000
長期借入金	3,200,000	3,834,500
リース債務	206,836	132,848
繰延税金負債	277,247	139,305
事業撤退損失引当金	—	874,041
資産除去債務	—	121,780
その他	214,568	132,989
固定負債合計	3,898,653	6,035,465
負債合計	21,382,746	22,133,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,110	3,120,023
利益剰余金	7,375,648	7,597,948
自己株式	△485,979	△486,691
株主資本合計	13,171,598	13,393,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,392,318	1,358,029
為替換算調整勘定	241,820	403,856
退職給付に係る調整累計額	159,258	120,452
その他の包括利益累計額合計	1,793,398	1,882,338
純資産合計	14,964,996	15,275,438
負債純資産合計	36,347,742	37,409,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	56,978,946	60,545,534
売上原価	48,823,945	52,046,070
売上総利益	8,155,001	8,499,463
販売費及び一般管理費	6,768,443	7,027,814
営業利益	1,386,557	1,471,649
営業外収益		
受取利息	497	79
受取配当金	75,666	88,320
不動産賃貸料	2,982	10,536
為替差益	—	60,728
貸倒引当金戻入額	—	30,168
作業くず売却益	44,935	50,277
その他	64,394	44,920
営業外収益合計	188,476	285,030
営業外費用		
支払利息	79,301	84,278
シンジケートローン手数料	38,520	31,320
為替差損	38,874	—
債権売却損	11,285	15,304
その他	25,476	65,714
営業外費用合計	193,458	196,617
経常利益	1,381,575	1,560,062
特別利益		
固定資産売却益	1,503,858	409,993
投資有価証券売却益	7	190,332
その他	4,017	2,024
特別利益合計	1,507,883	602,351
特別損失		
固定資産売却損	2,450	471
固定資産除却損	36,577	6,752
投資有価証券評価損	5,598	—
棚卸資産廃棄損	22,087	—
災害による損失	5,800	—
災害損失引当金繰入額	25,908	—
損害賠償金	15,000	—
減損損失	34,408	287,857
事業撤退損失引当金繰入額	—	874,041
事業構造改善引当金繰入額	8,395	—
事業構造改善費用	181,989	19,020
本社移転費用	175,404	129,257
その他	—	84,650
特別損失合計	513,619	1,402,050
税金等調整前当期純利益	2,375,839	760,363
法人税、住民税及び事業税	738,384	443,186
法人税等調整額	△418,538	△115,562
法人税等合計	319,846	327,624
当期純利益	2,055,993	432,738
親会社株主に帰属する当期純利益	2,055,993	432,738

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,055,993	432,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,459	△34,289
為替換算調整勘定	169,760	162,035
退職給付に係る調整額	△92,015	△38,806
その他の包括利益合計	31,284	88,940
包括利益	2,087,278	521,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,087,278	521,679

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,110	5,549,154	△424,203	11,406,880
会計方針の変更による累積的影響額			△107,632		△107,632
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,161,819	3,120,110	5,441,522	△424,203	11,299,248
当期変動額					
剰余金の配当			△121,867		△121,867
親会社株主に帰属する当期純利益			2,055,993		2,055,993
自己株式の取得				△61,776	△61,776
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,934,126	△61,776	1,872,349
当期末残高	3,161,819	3,120,110	7,375,648	△485,979	13,171,598

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,438,778	72,060	251,274	1,762,113	13,168,994
会計方針の変更による累積的影響額					△107,632
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,438,778	72,060	251,274	1,762,113	13,061,361
当期変動額					
剰余金の配当					△121,867
親会社株主に帰属する当期純利益					2,055,993
自己株式の取得					△61,776
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,459	169,760	△92,015	31,284	31,284
当期変動額合計	△46,459	169,760	△92,015	31,284	1,903,634
当期末残高	1,392,318	241,820	159,258	1,793,398	14,964,996

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,110	7,375,648	△485,979	13,171,598
当期変動額					
剰余金の配当			△210,438		△210,438
親会社株主に帰属する当期純利益			432,738		432,738
自己株式の取得				△893	△893
自己株式の処分		△86		181	94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△86	222,300	△711	221,501
当期末残高	3,161,819	3,120,023	7,597,948	△486,691	13,393,099

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,392,318	241,820	159,258	1,793,398	14,964,996
当期変動額					
剰余金の配当					△210,438
親会社株主に帰属する当期純利益					432,738
自己株式の取得					△893
自己株式の処分					94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,289	162,035	△38,806	88,940	88,940
当期変動額合計	△34,289	162,035	△38,806	88,940	310,441
当期末残高	1,358,029	403,856	120,452	1,882,338	15,275,438

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,375,839	760,363
減価償却費	253,107	256,949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,767	△53,938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	202,017	△4,345
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△253,722	△329,000
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	874,041
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△150,544	91,910
受取利息及び受取配当金	△76,163	△88,399
支払利息	79,301	84,278
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△190,332
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,598	—
減損損失	34,408	287,857
固定資産除却損	36,577	6,752
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,501,408	△409,522
売上債権の増減額 (△は増加)	△397,034	184,425
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,435,512	△1,104,788
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,741	△380,920
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△66,195	85,889
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,988	39,122
その他	△278,947	△60,172
小計	△1,174,165	50,171
利息及び配当金の受取額	76,163	88,399
利息の支払額	△79,266	△84,278
法人税等の支払額	△141,639	△1,127,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,318,908	△1,073,368
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	35	276,957
投資有価証券の取得による支出	△10,419	△106,816
有形固定資産の売却による収入	1,884,064	463,968
有形固定資産の取得による支出	△342,740	△322,512
無形固定資産の取得による支出	△34,376	△12,655
投資不動産の取得による支出	△147,840	△136,261
敷金及び保証金の差入による支出	△139,335	△6,982
敷金及び保証金の回収による収入	—	91,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,209,387	246,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,732,283	6,900,714
短期借入金の返済による支出	△6,619,173	△5,813,864
長期借入れによる収入	2,000,000	2,535,000
長期借入金の返済による支出	△1,487,000	△2,927,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△99,091	△95,932
自己株式の売却による収入	—	94
自己株式の取得による支出	△61,776	△893
社債の発行による収入	—	1,000,000
配当金の支払額	△121,867	△210,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656,624	1,387,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,792	16,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△674,353	577,749
現金及び現金同等物の期首残高	2,453,091	1,778,737
現金及び現金同等物の期末残高	1,778,737	2,356,486



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた63百万円は、「シンジケートローン手数料」38百万円、「その他」25百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた109百万円は、「作業くず売却益」44百万円、「その他」64百万円として組替えております。

## (追加情報)

## (事業撤退損失引当金)

プリント配線板製造事業の事業撤退に伴い、発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

## (新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難な状況にあります。当社グループでは、このような状況を踏まえ会計上の見積りを行っております。なお、現時点では当社グループの会計上の見積りに与える影響及び業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

## (グループ通算制度の適用)

当社及び国内連結子会社は従来連結納税制度を適用しておりましたが、前連結会計年度中にグループ通算制度を適用しない旨の届出書を提出したことにより、当連結会計年度から単体納税制度に移行しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体デバイス事業」、「プリント配線板事業」、「産業機器システム事業」、「システム開発事業」、「その他」の5部門を報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、半導体、電子デバイス、電子材料等の購入・販売、保守サービス及びIC設計を行っております。

「プリント配線板事業」は、プリント配線板の製造・購入・販売を行っております。

「産業機器システム事業」は、FA・環境システム設備等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「システム開発事業」は、ソフトウェア開発・システム開発及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「その他」は、船舶用救命器具類の整備及び購入・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	計
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	36,243,257	6,837,864	9,473,353	3,892,534	531,935	56,978,946
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,243,257	6,837,864	9,473,353	3,892,534	531,935	56,978,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,321	—	20,137	99,971	70	290,499
計	36,413,579	6,837,864	9,493,490	3,992,506	532,005	57,269,445
セグメント利益又は損 失(△)	1,752,340	△17,219	787,217	689,287	53,042	3,264,667
セグメント資産	17,698,025	4,715,167	4,488,334	2,906,830	454,057	30,262,415
その他の項目						
減価償却費	17,865	71,701	10,855	108,093	9,646	218,162
減損損失	—	34,408	—	—	—	34,408
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	34,574	62,119	86,912	335,724	—	519,331

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	計
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	39,103,198	6,876,241	9,612,764	4,266,473	686,856	60,545,534
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,103,198	6,876,241	9,612,764	4,266,473	686,856	60,545,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,655	—	11,827	74,183	90	101,755
計	39,118,853	6,876,241	9,624,592	4,340,656	686,946	60,647,289
セグメント利益又は損 失(△)	2,063,254	△22,349	820,470	352,446	94,275	3,308,097
セグメント資産	18,763,854	4,228,806	5,558,307	2,786,537	505,637	31,843,143
その他の項目						
減価償却費	39,741	70,903	18,750	105,330	9,544	244,270
減損損失	—	287,857	—	—	—	287,857
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	82,680	20,865	39,526	134,114	1,705	278,890

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,269,445	60,647,289
セグメント間取引消去	△290,499	△101,755
連結財務諸表の売上高	56,978,946	60,545,534

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,264,667	3,308,097
全社費用（注）	△1,878,109	△1,836,448
連結財務諸表の営業利益	1,386,557	1,471,649

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,262,415	31,843,143
全社資産（注）	6,085,326	5,565,944
連結財務諸表の資産合計	36,347,742	37,409,088

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	218,162	244,270	34,945	12,678	253,107	256,949
減損損失	34,408	287,857	—	—	34,408	287,857
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	519,331	278,890	332,280	52,681	851,611	331,572

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	計
外部顧客への売上高	36,243,257	6,837,864	9,473,353	3,892,534	531,935	56,978,946

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
43,395,176	13,548,597	35,171	56,978,946

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	計
外部顧客への売上高	39,103,198	6,876,241	9,612,764	4,266,473	686,856	60,545,534

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
46,309,836	14,192,704	42,993	60,545,534

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	34,408	—	—	—	—	34,408

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	287,857	—	—	—	—	287,857

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,977.64円	5,081.81円
1株当たり当期純利益	675.97円	143.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,964,996	15,275,438
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,964,996	15,275,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,006	3,005

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,055,993	432,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,055,993	432,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,041	3,006

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。